

市町村内総生産(生産系列)

・市町村内総生産の概要

令和4年度の市町村内総生産(県全体)は3兆9,961億円となり、経済成長率は+4.7%(令和3年度 3兆8,155億円)と、2年連続で増加した。

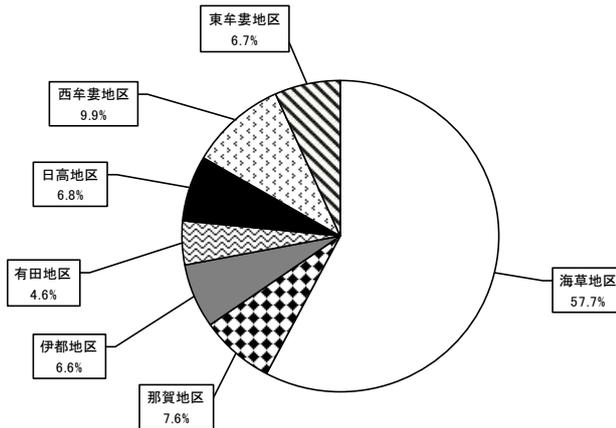
産業別の内訳を見ると、第1次産業が691億円(対前年度増加率▲8.4%)、第2次産業が1兆4,502億円(同+7.5%)、第3次産業が2兆4,408億円(同+3.2%)となった。

市町村内総生産(地区別)

(単位:百万円)

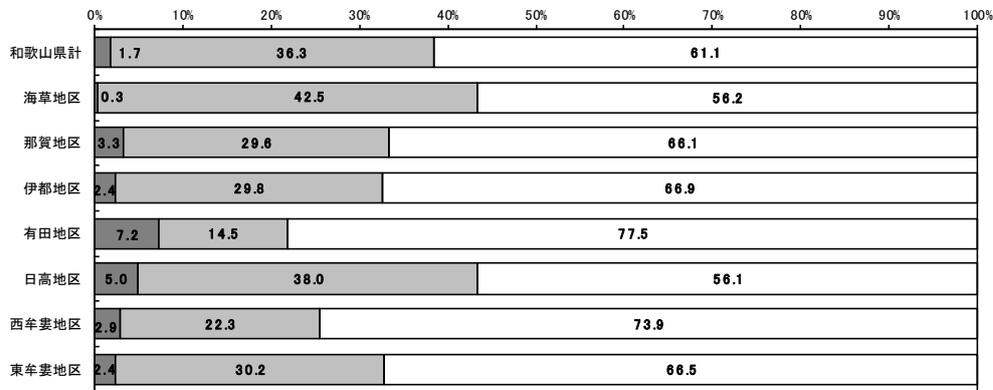
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
和歌山県計	3,656,704	3,665,138	3,742,891	3,654,099	3,625,295	3,799,618	3,667,531	3,746,924	3,746,785	3,603,763	3,815,530	3,996,073
海草地区	1,985,823	2,008,361	2,058,844	2,031,958	1,989,658	2,139,407	2,111,977	2,133,640	2,158,181	2,092,199	2,168,617	2,306,704
那賀地区	282,181	282,920	294,449	289,207	300,893	296,107	281,739	290,907	293,692	271,905	291,194	304,993
伊都地区	239,190	243,295	245,475	242,327	252,256	252,779	246,476	247,136	249,115	233,265	250,152	265,736
有田地区	336,381	296,431	267,385	225,788	222,387	285,415	209,136	254,432	218,891	206,467	256,344	182,929
日高地区	249,149	247,105	252,162	244,540	260,664	253,850	248,645	251,071	250,694	245,818	255,897	272,225
西牟婁地区	358,238	370,152	395,314	397,216	379,547	363,881	365,843	364,025	369,061	349,982	374,113	396,099
東牟婁地区	205,741	216,873	229,261	223,062	219,888	208,178	203,715	205,713	207,149	204,124	219,213	267,385

令和4年度 市町村内総生産 県内構成比(地区別)



産業別構成比(地区別:関税等加算控除前)

■第1次産業 □第2次産業 □第3次産業



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

●海草地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度の海草地区の総生産額は2兆3,067億円で、経済成長率は+6.4%（令和3年度 2兆1,686億円）と、2年連続で増加した。

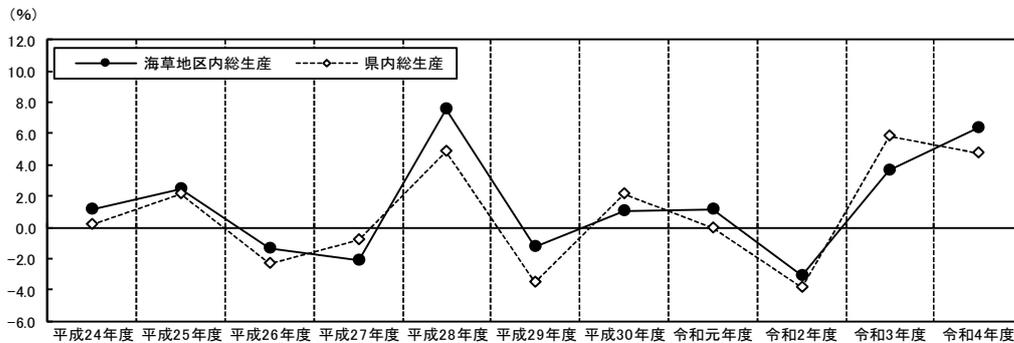
産業別の内訳を見ると、第1次産業 79億円（対前年度増加率▲5.7%）、第2次産業 9,814億円（同+13.2%）、第3次産業 1兆2,966億円（同+1.4%）となった。

第1次産業では、農業 ▲6.5%、林業 +3.5%、水産業 +8.8%となった。

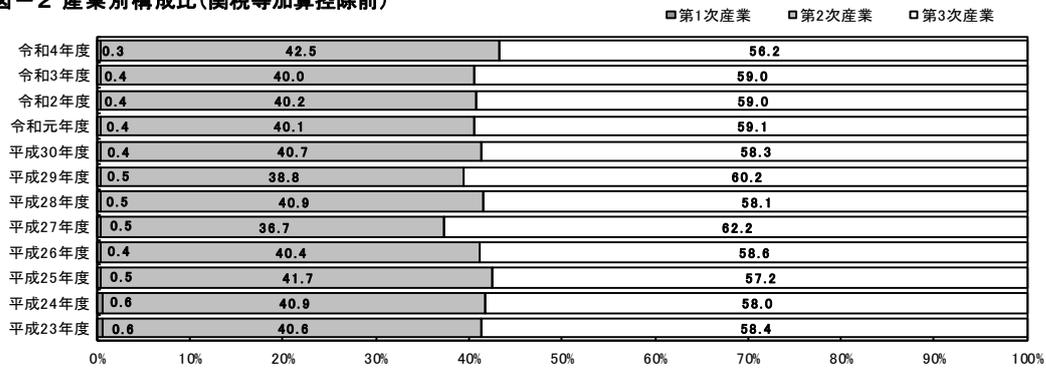
第2次産業では、鉱業 +19.1%、製造業 +13.8%、建設業 +9.2%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ▲29.4%、卸売・小売業 +7.5%、運輸・郵便業 +7.8%、宿泊・飲食サービス業 +34.1%、情報通信業 ▲6.6%、金融・保険業 +5.6%、不動産業 ▲1.6%、専門・科学技術、業務支援サービス業 +4.2%、公務 +2.1%、教育 +1.8%、保健衛生・社会事業 +2.6%、その他のサービス +1.7%となった。

図－1 経済成長率（対前年度増加率）



図－2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数（令和4年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
0.2	0.1	0.1	0.1	1.4	0.8	0.6	1.0	1.0
宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、 業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス
0.5	1.3	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●那賀地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度的那賀地区の総生産額は3,050億円で、経済成長率は+4.7%（令和3年度 2,912億円）と、2年連続で増加した。

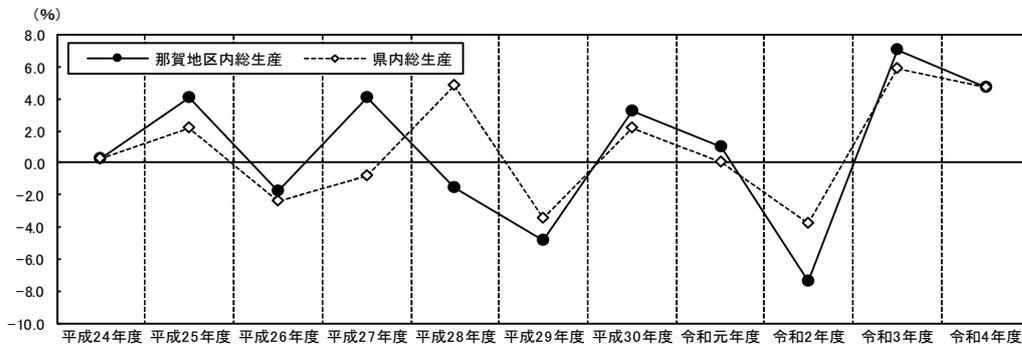
産業別の内訳を見ると、第1次産業 102億円（対前年度増加率▲1.9%）、第2次産業 903億円（同+5.0%）、第3次産業 2,017億円（同+4.6%）となった。

第1次産業では、農業 ▲2.2%、林業 +3.6%、水産業 +21.9%となった。

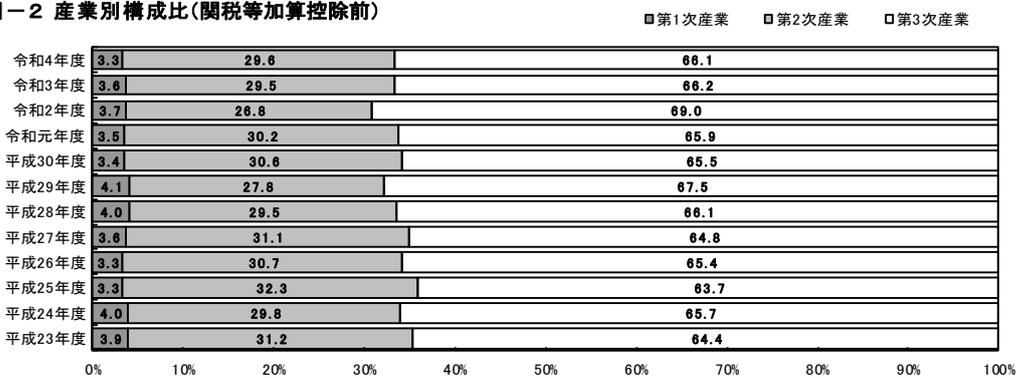
第2次産業では、鉱業 +19.1%、製造業 +0.3%、建設業 +18.1%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ▲1.2%、卸売・小売業 +10.2%、運輸・郵便業 +13.6%、宿泊・飲食サービス業 +20.3%、情報通信業 ▲4.6%、金融・保険業 +10.0%、不動産業 +1.5%、専門・科学技術、業務支援サービス業 +4.1%、公務 +1.4%、教育 +0.2%、保健衛生・社会事業 +2.3%、その他のサービス +2.5%となった。

図一 経済成長率（対前年度増加率）



図二 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数（令和4年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
2.4	0.4	0.1	4.8	0.8	1.0	0.9	1.1	1.4
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.8	0.3	0.7	1.2	0.8	0.9	1.2	1.3	1.1

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●伊都地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度の伊都地区の総生産額は2,657億円で、経済成長率は+6.2%（令和3年度 2,502億円）と、2年連続で増加した。

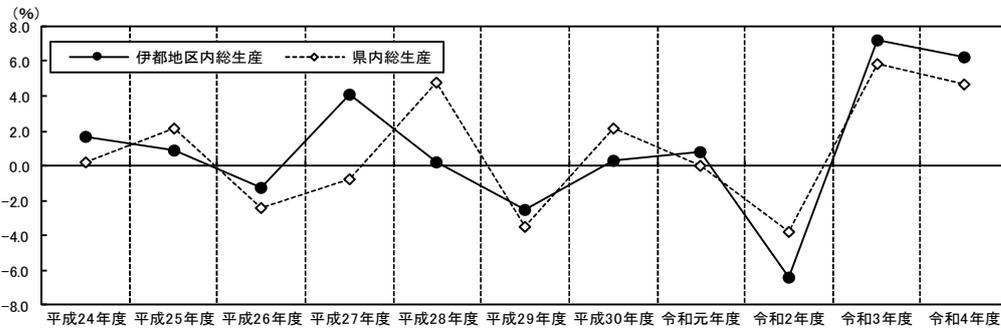
産業別の内訳を見ると、第1次産業 64億円（対前年度増加率 ▲5.0%）、第2次産業 793億円（同 +10.3%）、第3次産業 1,777億円（同 +4.6%）となった。

第1次産業では、農業 ▲5.4%、林業 +3.6%となった。

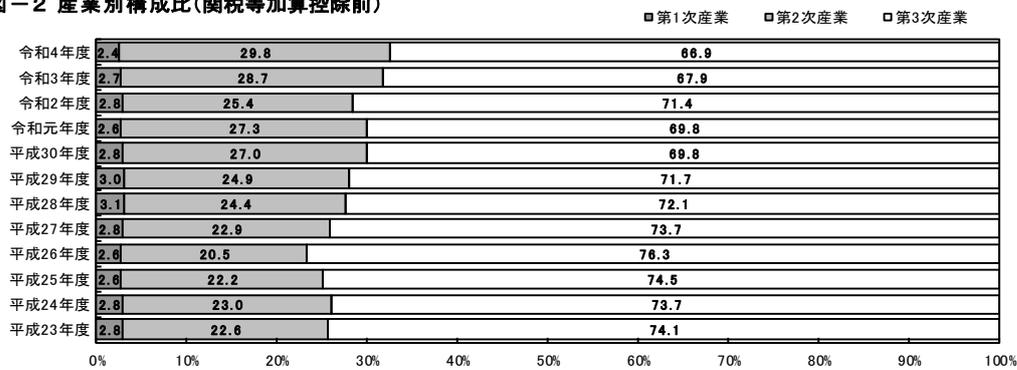
第2次産業では、鉱業 +19.1%、製造業 +4.0%、建設業 +26.5%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +5.1%、卸売・小売業 +12.0%、運輸・郵便業 +13.5%、宿泊・飲食サービス業 +18.2%、情報通信業 ▲4.7%、金融・保険業 +7.9%、不動産業 ▲0.9%、専門・科学技術・業務支援サービス業 +3.9%、公務 +4.8%増、教育 +4.1%、保健衛生・社会事業 +2.3%、その他のサービス +0.8%となった。

図－1 経済成長率(対前年度増加率)



図－2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数(令和4年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
1.7	1.3	0.0	4.1	0.8	0.8	1.0	1.0	0.8
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
1.4	0.6	0.7	1.1	0.8	1.2	1.8	1.3	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●有田地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度の有田地区の総生産額は1,829億円で、経済成長率は▲28.6%（令和3年度 2,563億円）と、2年ぶりに減少した。

産業別の内訳を見ると、第1次産業 131億円（対前年度増加率▲3.3%）、第2次産業 265億円（同▲74.5%）、第3次産業 1,417億円（同+3.4%）となった。

第1次産業では、農業 ▲4.0%、林業 +3.6%、水産業 +1.9%となった。

第2次産業では、製造業 ▲114.8%、建設業 +26.6%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ▲5.6%、卸売・小売業 +9.6%、運輸・郵便業 +6.7%、宿泊・飲食サービス業 +12.5%、情報通信業 ▲4.1%、金融・保険業 +7.1%、不動産業 ▲0.2%、専門・科学技術・業務支援サービス業 +3.9%、公務 +3.6%、教育 +2.0%、保健衛生・社会事業 +2.1%、その他のサービス +1.2%となった。

図-1 経済成長率（対前年度増加率）

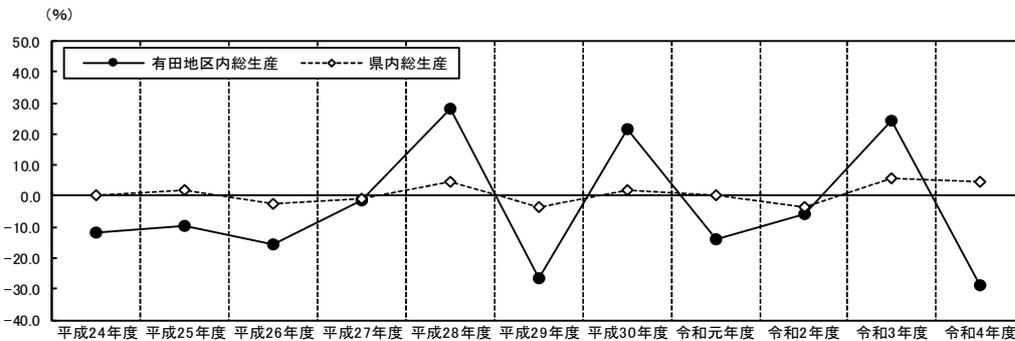
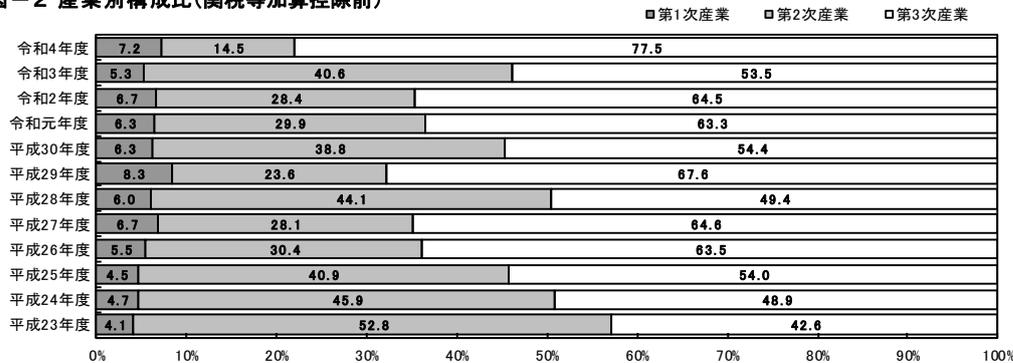


図-2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表-1 産業別特化係数（令和4年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
4.5	1.7	2.8	0.0	-0.2	1.0	2.2	1.2	1.5
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.9	0.5	0.8	1.3	1.0	1.6	1.4	1.4	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●日高地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度の日高地区の総生産額は2,722億円で、経済成長率は+6.4%（令和3年度 2,722億円）と、2年連続で増加した。

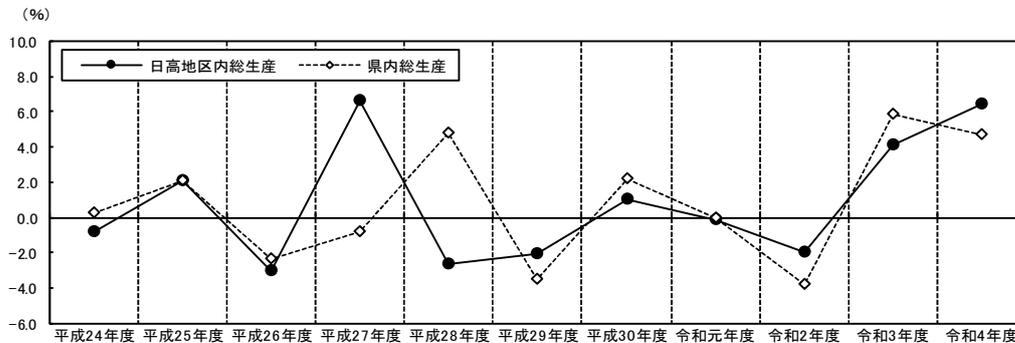
産業別の内訳を見ると、第1次産業 135億円（対前年度増加率 ▲15.5%）、第2次産業 1,036億円（同 +16.1%）、第3次産業 1,527億円（同 +2.3%）となった。

第1次産業では、農業 ▲18.7%、林業 +3.6%、水産業 +9.2%となった。

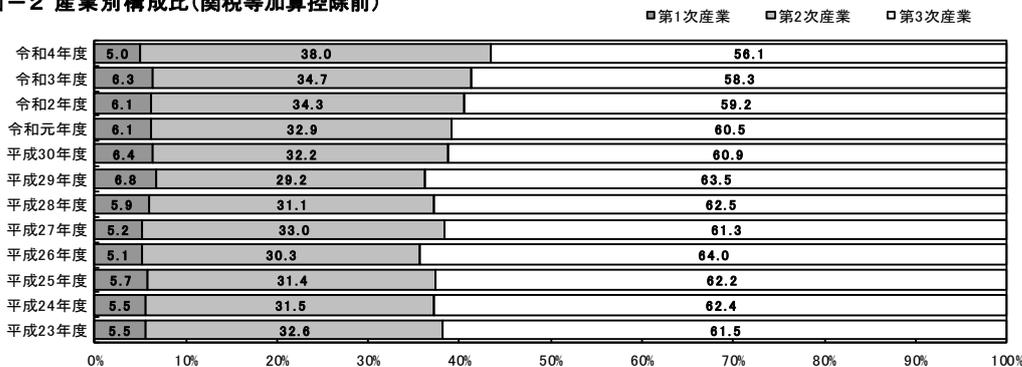
第2次産業では、製造業 +8.2%、建設業 +33.5%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ▲23.8%、卸売・小売業 +10.5%、運輸・郵便業 +9.4%、宿泊・飲食サービス業 +28.6%、情報通信業 ▲4.8%、金融・保険業 +7.5%、不動産業 ▲2.0%、専門・科学技術、業務支援サービス業 +4.1%、公務 +1.9%、教育 +1.4%、保健衛生・社会事業 +1.7%、その他のサービス +2.1%となった。

図－1 経済成長率(対前年度増加率)



図－2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数(令和4年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
3.0	2.4	2.3	0.0	0.9	0.9	1.5	0.8	0.9
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
1.0	0.5	0.7	0.8	0.6	1.3	1.3	1.1	1.1

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●西牟婁地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度の西牟婁地区の総生産額は3,961億円で、経済成長率は+5.9%（令和3年度 3,741億円）と、2年連続で増加した。

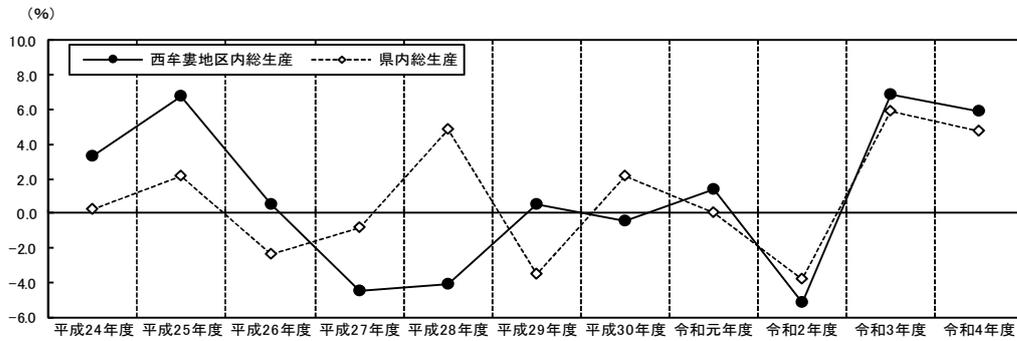
産業別の内訳を見ると、第1次産業 115億円（対前年度増加率 ▲15.0%）、第2次産業 884億円（同+7.5%）、第3次産業 2,926億円（同+6.1%）となった。

第1次産業では、農業 ▲20.2%、林業 +3.6%、水産業 ▲1.6%となった。

第2次産業では、鉱業 +19.1%、製造業 +4.6%、建設業 +10.3%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ▲9.3%、卸売・小売業 +11.2%、運輸・郵便業 +0.7%、宿泊・飲食サービス業 +63.0%、情報通信業 ▲4.8%、金融・保険業 +6.2%、不動産業 ▲1.6%、専門・科学技術、業務支援サービス業 +4.3%、公務 +3.0%、教育 +6.3%、保健衛生・社会事業 +2.4%、その他のサービス +2.5%となった。

図－1 経済成長率(対前年度増加率)



図－2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数(令和4年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
1.5	3.7	2.2	0.4	0.4	1.1	1.3	1.2	1.0
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
3.1	0.9	1.1	1.0	1.1	1.3	1.2	1.2	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●東牟婁地区

市町村内総生産（市場価格表示）

令和4年度の東牟婁地区の総生産額は2,674億円で、経済成長率は+22.0%（令和3年度 2,192億円）と、2年連続で増加した。

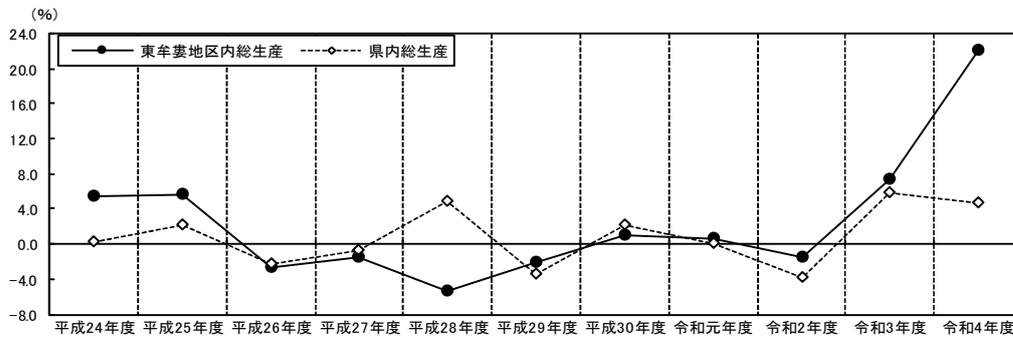
産業別の内訳を見ると、第1次産業 64億円（対前年度増加率 ▲5.7%）、第2次産業 806億円（同 +66.0%）、第3次産業 1,779億円（同 +9.6%）となった。

第1次産業では、農業 ▲9.6%、林業 +3.5%、水産業 ▲6.1%となった。

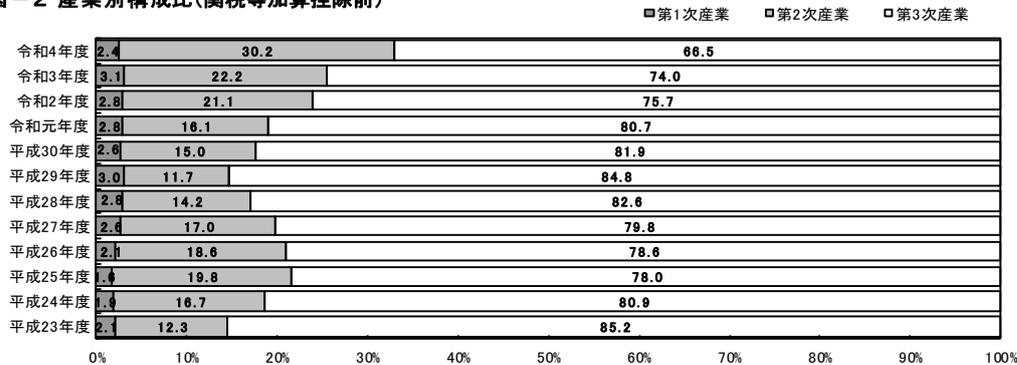
第2次産業では、鉱業 +19.1%、製造業 ▲4.4%、建設業 +77.1%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +52.1%、卸売・小売業 +11.5%、運輸・郵便業 +4.3%、宿泊・飲食サービス業 +56.7%、情報通信業 ▲5.1%、金融・保険業 +6.0%、不動産業 ▲1.1%、専門・科学技術、業務支援サービス業 +3.6%、公務 +0.2%、教育 +0.7%、保健衛生・社会事業 +2.1%、その他のサービス +2.9%となった。

図－1 経済成長率（対前年度増加率）



図－2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数（令和4年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
0.3	3.3	6.8	4.4	0.1	2.8	3.0	0.9	0.8
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
2.3	0.6	0.9	0.8	0.9	1.3	0.9	1.1	1.3

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。